

## IP 時代における電気通信番号の在り方に関する研究会（第 1 回）議事要旨（案）

## 1 日 時

平成 16 年 12 月 22 日（水）14:00~16:20

## 2 場 所

総務省 9 階 第 3 特別会議室

## 3 出席者（敬称略）

## (1) 構成員

齋藤 忠夫（座長）、小菅 敏夫（座長代理）、相田 仁、一井 信吾、冲中 秀夫、小澤 廣、加藤 朗、河村 真紀子、郷右近 一彦、櫻井 浩、志岐 紀夫、穴戸 一弥（代中村行男）、茅野 徹男、辻村 清行（代田口泰弘）、橋本 信（代雄川一彦）、比留川 実、藤岡 雅宣、山崎 吉一、山本 正彦（代白澤進）（以上 19 名）

## (2) 総務省

有富総合通信基盤局長、江崎電気通信事業部長、金谷電気通信技術システム課長、門馬番号企画室長、深堀番号企画室課長補佐

## 4 議事概要

## (1) 座長の選出及び座長代理の指名について

齋藤構成員が座長に選出された。また、齋藤座長の指名により、小菅構成員が座長代理に就任した。

## (2) 議事(1)「研究会の進め方について」

総務省から今後の進め方に関する説明が行われ、ワーキンググループを設けることが決定された。また、齋藤座長より、ワーキンググループのグループリーダ、サブリーダとして、それぞれ相田構成員、一井構成員が指名された。

## (3) 議事(2)「電気通信番号の現状と課題」

「電気通信番号の現状と課題」に関する総務省からのプレゼンテーションの後、質疑応答が行われ次のような説明がなされた。

資料 1-4 の 20 ページ目について、市内局番号と番号区画数が 3 千、4 千とあるのは、それぞれ大阪（06）、東京（03）地域である。

市内局番号とは、現時点で指定可能な番号空間として確保しているものであり、このほかに、将来の需要に備えて保留している場合がある。

12 ページのグラフで、多数の事業者が参入している区画の方が未使用数が多いという結果が出ていることについては、需要がある区画について番号を確保していることから、新規参入を希望する事業者が増えてくると、結果的に桁ずらしにより市内局番

数をひと桁増やす対応をしており、それにより未使用番号が一気に増え、結果として参入事業者が多いところは未使用番号も多くなったということである。

(4) 議事(3)「電気通信番号のあり方について」

KDDI、日本テレコム、NTTより「IP時代の電気通信番号の在り方」に関するプレゼンテーションが行われた後、構成員から次のような意見が出された。

IP電話については、電話番号をみても料金がわかりにくい。例えば料金体系が全国一律のものと市内市外で異なるものとの間の通話では通話料金はどうなるのか等、番号と料金体系とがどのような関係になっているのかについて整理してほしい。

地理的識別については、やはり料金のみではなく、どこからかかってきたかが識別出来ることは利点ではないか。

今後、携帯電話については国際ローミングが当然となる一方、固定電話については、ある国の番号を他国で利用することについて、ITUで途上国等から懸念が示されており、議論が開始されたところ。固定電話でのこういった番号の利用についてどのように考えるべきか、今後出現が予想される固定電話と携帯電話の融合サービスでの番号の利用とあわせて検討が必要。

携帯電話の国際ローミングに関連し、国内、海外からの着信、国内、海外への発信の場合の課金（料金）がどうなっているかについて整理して欲しい。

(5) 議事(4)「その他」

総務省の「電気通信サービスモニター調査」において「IP時代における電気通信番号のあり方」に関する一般の方からの意識調査を行うこととし、次回以降の研究会の場で結果を紹介予定との説明があった。

(6) 次回の会合について

総務省より、次回(第2回)会合は、2月22日(火)午後2時から開催予定との説明が行われた。